

副本

平成24年(ワ)第3671号, 平成25年(ワ)第3946号, 平成27年
(ワ)第287号, 平成28年(ワ)第79号, 平成29年(ワ)第408号
大飯原子力発電所運転差止等請求事件

原告 竹本修三 外3261名

被告 関西電力株式会社 外1名

証拠説明書

(丙149~177号証)

平成29年7月14日

京都地方裁判所第6民事部 御中

被告訴訟代理人 弁護士 小 原 正 敏



弁護士 田 中 宏



弁護士 西 出 智 幸



弁護士 神 原 浩



弁護士 原 井 大 介



弁護士 森 拓 也



弁護士 辰 田 淳



弁護士 畑 井 雅 史



弁護士 坂 井 俊 介



弁護士 山 内 喜 明



弁護士 谷 健 太 郎



弁護士 酒 見 康 史



弁護士 中 室 祐



号証	標 目 (原本・写しの別)		作成年月日	作成者	立 証 趣 旨
丙149	仮処分命令認可決定 に対する保全抗告決定	写し	H29. 3. 28	大阪高等裁判所	大阪高等裁判所平成28年 (ラ) 第677号仮処分命令 認可決定に対する保全抗告 事件に対する決定の内容 なお, 上記決定のうち, 当 事者目録部分 (406~410 頁) は除いている。
丙150	伊方原発3号機運転 差止仮処分命令申立 事件決定	写し	H29. 3. 30	広島地方裁判所	広島地方裁判所平成28年 (ヨ) 第38号伊方原発3号 機運転差止仮処分命令申立 事件及び同平成28年(ヨ) 第109号伊方原発3号機運 転差止仮処分命令申立事件 に対する決定の内容 なお, 上記決定のうち, 当 事者目録部分 (377~379 頁) は除いている。
丙151	核原料物質, 核燃料 物質及び原子炉の規 制に関する法律等に 基づく原子力規制委 員会の処分に係る審 査基準等	写し	H29. 4. 19	原子力規制委 員会	新規制基準による審査にお いて用いられる指針類
丙152	発電用軽水型原子炉 施設周辺の線量目標 値に関する指針	写し	H13. 3. 29	原子力安全委 員会	原子力発電所の排水等に含 まれる放射性物質による影 響について, 原子力発電所 周辺の公衆が受ける線量目 標値 (年間50 μ Sv (マイク ロシーベルト)) が定めら れていること等 なお, 1 μ Sv=0.001mSv で ある。

丙153	原子力発電所周辺の環境放射能調査報告平成22年度年報（抜粋）	写し	H23. 9	福井県環境放射能測定技術会議	大飯発電所1～4号機が平常運転していた平成22年度を見ても、環境試料の調査結果から、周辺公衆の被ばく線量は無視できるレベルであることが確認されていること
丙154	原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針	写し	H23. 8. 15	内閣	平成23年8月に閣議決定された「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」の内容
丙155	原子力事故再発防止顧問会議 提言（抜粋）	写し	H23. 12. 13	原子力事故再発防止顧問会議	原子力安全規制に関する組織の在り方、原子力安全規制強化の在り方等に関して政府が専門家の意見を聴くために開催した「原子力事故再発防止顧問会議」の提言の内容
丙156 の1	Report of the International Workshop on Nuclear Safety Regulation	写し	H24. 1頃	内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室	国際原子力機関（IAEA）等の国際機関、海外の原子力安全規制組織の関係者等が日本の原子力安全規制に関する制度改革の在り方等について議論を行う「原子力安全規制に関する国際ワークショップ」が開催され、改革に向けた助言が示されたこと、及びその内容
丙156 の2	上記の訳文	写し			
丙157	原子力安全規制の転換 (http://www.cas.go.jp/jp/genpatsujiko/pdf/120106siryou.pdf)	写し	H24. 1. 6	不明（内閣官房ウェブサイトに掲載）	福島第一原子力発電所事故後の原子力安全規制の転換に向けた動き

丙158	原子力安全委員会ウェブサイト 「原子力安全基準・指針専門部会 安全設計審査指針等 検討小委員会 議事次第／速記録」	写し	—	原子力安全委員会	原子力安全委員会の「原子力安全基準・指針専門部会」の下に設置された「安全設計審査指針等検討小委員会」の会合の開催状況等
丙159	原子力安全委員会ウェブサイト「原子力安全基準・指針専門部会 地震・津波関連指針等検討小委員会 議事次第／速記録」	写し	—	原子力安全委員会	原子力安全基準・指針専門部会 地震・津波関連指針等検討小委員会（以下、「指針等検討小委員会」という）の会合の開催状況等
丙160	原子力安全基準・指針専門部会 第1回 地震・津波関連指針等検討小委員会議事次第	写し	H23. 7	原子力安全委員会	指針等検討小委員会の検討内容等 なお、「4. 配布資料」の「地震小委第 1-4-1 号」が、丙 161 号証である。
丙161	地震・津波関連指針等検討小委員会における検討方針について（事務局案）	写し	H23. 7. 12	原子力安全委員会事務局	指針等検討小委員会の検討内容として、 ・東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波に係る知見及び事故の教訓の整理、 ・平成 18 年耐震設計審査指針制定後に実施されたバックチェックで得られた経験、知見の整理、 ・地震調査研究推進本部、中央防災会議等、他機関による検討を踏まえること、 等が含まれていること
丙162	発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策規制の基本的考え方について（現時点での検討状況）	写し	H24. 8. 27	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院によるシビアアクシデント対策規制の基本的考え方に関する検討状況及びその整理内容

丙163	平成 23 年東北地方太平洋沖地震の知見を考慮した原子力発電所の地震・津波の評価について～中間取りまとめ～	写し	H24. 2. 16	経済産業省 原子力安全・保安院	「地震・津波の解析結果の評価に関する意見聴取会」（「地震・津波に関する意見聴取会」）における検討状況
丙164	平成 23 年東北地方太平洋沖地震による福島第一及び福島第二原子力発電所の原子炉建屋等への影響・評価について～中間取りまとめ～	写し	H24. 2. 16	経済産業省 原子力安全・保安院	「建築物・構造に関する意見聴取会」における検討状況
丙165	新安全基準（設計基準）骨子案へのご意見について	写し	H25. 4. 3	原子力規制委員会	原子力規制委員会が、福島第一原子力発電所事故について解明できていない部分はあるものの、少なくとも同事故のような事故を防止するための基準を策定することが可能な程度に事実解明が進んだものと評価していること等
丙166	発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針	写し	H13. 3. 29	原子力安全委員会	新規基準施行前における原子力発電所の基本設計に係る要求事項等
丙167	原子力安全基準・指針専門部会 第 6 回地震・津波関連指針等検討小委員会 議事次第	写し	H23. 10	原子力安全委員会	指針等検討小委員会において、IAEA やアメリカの原子力規制機関(U. S. NRC) 等による福島第一原子力発電所事故に関連する調査報告書等を踏まえた検討が行われていること（「4. 配布資料」の参考資料第 2 号）
丙168	発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針及び関連の指針類に反映させるべき事項について（とりまとめ）	写し	H24. 3. 14	原子力安全基準・指針専門部会 地震・津波関連指針等検討小委員会	指針等検討小委員会における安全規制に関する検討結果の内容

丙169 の1	原子力規制委員会ウェブサイト「大飯発電所 3・4号炉 関連審査会合 平成25年度」	写し	—	原子力規制委員会	大飯発電所3号機及び4号機の新規制基準適合性に係る審査会合の開催状況
丙169 の2	原子力規制委員会ウェブサイト「大飯発電所 3・4号炉 関連審査会合 平成26年度」	写し	—		
丙169 の3	原子力規制委員会ウェブサイト「大飯発電所 3・4号炉 関連審査会合 平成27年度」	写し	—		
丙169 の4	原子力規制委員会ウェブサイト「大飯発電所 3・4号炉 関連審査会合 平成28年度」	写し	—		
丙169 の5	原子力規制委員会ウェブサイト「大飯発電所 3・4号炉 関連審査会合」	写し	—		
丙170	新規制基準施行後の設置変更許可申請等に対する審査の進め方について	写し	H25. 7. 10	原子力規制庁	原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合は、一般傍聴及びネット中継により公開され、資料もウェブサイト等で随時公開されること、及びヒアリングについては議事概要が公開されるとともに、資料もウェブサイト等で随時公開されること

丙171 の1	大飯発電所の発電用原子炉の設置変更（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について	写し	H29.5.24	原子力規制委員会	大飯発電所3号機及び4号機が、新規規制基準適合性審査において、原子力規制委員会の審査を経た上で、原子炉設置変更許可を受けていること等
丙171 の2	関西電力株式会社大飯発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）に関する審査書	写し	H29.5.24		
丙172	防災基本計画（抜粋）	写し	H29.4	中央防災会議	中央防災会議が策定した防災基本計画（原子力災害対策編）の内容
丙173	原子力災害対策指針	写し	H29.3.22	原子力規制委員会	原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針の内容
丙174	原子力災害対策について	写し	H25.9	原子力規制委員会 原子力規制庁 原子力防災課 内閣府 大臣官房 原子力災害対策担当室	原子力災害対策の制度枠組み等
丙175	原子力災害対策指針の主なポイント	写し	H25.9	原子力規制庁	原子力災害対策指針における緊急事態区分及び緊急時活動レベル（EAL）等の内容
丙176	地域原子力防災協議会の設置について	写し	H27.3.20	内閣府政策統括官（原子力防災担当）	地方公共団体の地域防災計画・避難計画等の具体化・充実化を支援するため、地域原子力防災協議会が設置されたこと、同協議会では、避難計画を含む地域の緊急時対応が原子力災害対策指針等に照らし、具体的かつ合理的なものであることの確認が行われること等
丙177	原子力防災対策の現状と課題	写し	H27.2	内閣府（原子力防災）	地域防災計画・避難計画の策定と支援体制等